

災害報道の防災教育効果に関する研究 —2004年インド洋津波災害に関する報道を事例として—

金井 昌信¹・片田 敏孝²

¹正会員 群馬大学大学院助教 工学研究科社会環境デザイン工学専攻
(〒376-8515 群馬県桐生市天神町1-5-1)
E-mail: kanai@ce.gunma-u.ac.jp

²正会員 群馬大学大学院教授 工学研究科社会環境デザイン工学専攻
(〒376-8515 群馬県桐生市天神町1-5-1)
E-mail: t-katada@ce.gunma-u.ac.jp

メディアによる災害報道には、被災地住民に対して適切な対応行動を促したり、不安を軽減したりする効果だけでなく、被災地以外の住民に対して災害が発生したときの状況や被害の様子を伝えることにより、自らの経験だけでは知ることのできない災害に関する知識を提供する効果がある。本稿では、このような災害報道の防災教育効果に着目し、2004年に発生したインド洋津波に関する報道を事例に、その報道が被災地以外の住民の態度と行動に与えた影響を把握した。

その結果、災害報道を視聴した住民の意識や知識を高める効果は確認されたものの、具体的な行動変容はあまり見られなかったことが明らかとなった。そこで、災害報道に住民の行動変容を促す効果を期待するのであれば、対応行動に対するより具体的な情報の提供が必要であることを示した。

Key Words : *mass media, disaster news, disaster education, risk communication, Indian Ocean Tsunami*

1. はじめに

災害による人的被害の最小化のためには、住民一人ひとりが、自らの身を守る『自助』の意識を持ち生活することが必要となる。そして、個々の住民が『自助』の意識を持つためには、まず災害を知ることが求められる。自分の住んでいる地域にはどのような災害が発生する危険性があるのか、どのような場合に災害は発生するのか、また発生した場合にはどの程度の被害が生じるのか、などといった災害に関する知識や理解の促進は、災害時の適切な対応行動を誘発するだけでなく、平常時からの災害への備えを促す要因となり得る。

しかし、災害はある地域で局所的に起こるものであり、実際に経験することは稀である。そのため自らの経験を通じて災害を学ぶ機会ほとんどなく、また、仮に災害を経験したとしても、その発生までの過程、発生した際の規模の大きさなどは様々であり、この点からも、自らの経験のみによって災害のすべてを学ぶことは難しいものといえる。そのため、住民が災害について知るためには、自らの経験以外の手段が必要となる。そして、その手段としては、地域の言い伝えや災害文化、防災教育、

メディアによる他地域で発生した災害に関する報道などが挙げられる。しかし、言い伝えや災害文化はそれ自体が存在しない地域もあり、また、防災教育による災害知識の伝達については、講演会やセミナーを開催したところで、防災意識の低い住民は参加してくれないことが容易に想像される。そのため、防災意識のあり様にかかわらず、多くの住民が容易に接触することのできるメディアによる報道は、災害リスク・コミュニケーションの推進が必要とされる現状において、非常に重要なコミュニケーション手段となり得ると考えられる。他方、メディアによる情報提供は、放送通信技術の進歩により、国内のみにとどまらず、世界各地で発生した災害の様子やその場の状況をほぼリアルタイムで発信しており、また、それに伴って災害が報道される回数も増えている。このことから、メディアによる災害報道は、多くの住民に広く災害に関する知識を提供することのできる最も身近な手段であるといえる¹⁾。

その一方で、マスメディアによる報道は、事実情報を伝えることこそが目的であって、その報道内容に情報発信者の意図を加えることによって、情報の受け手である視聴者に何らかの態度や行動の変容を促すことは、マス

メディアによる過激な世論形成に発展する可能性が少なからず存在することから、すべきではないとの意見もある。しかし、災害報道に関していえば、すでに現状において、来るべき大災害に備えて、住民ひとり一人が備えることを促したり、災害に関する正しい知識を提供したりすることを意図した内容の報道が多くなされている。このような現状を鑑みるに、マスメディアによる災害報道に防災教育効果を求めることに対する社会的合意は得られているものといえ、その効果的なあり方を検討することの社会的意義は十分にあるものと考えられる。

そこで本研究では、メディアによる災害報道の被災地以外の住民に対する防災教育効果に着目し、メディアによる災害報道を視聴した被災地以外の住民の報道視聴後の態度・行動変容を計測することにより、メディアによる災害報道の防災教育効果について検証するとともに、災害報道に防災教育効果を期待した場合の効果的な報道内容について検討することを目的とする。具体的には、2004年に発生したインド洋津波に関する報道を事例に、津波常襲地帯である和歌山県沿岸地域の住民が、メディアによるインド洋津波に関する報道をどのように捉えたのか、また津波に対する意識や知識、対応行動が報道を視聴する前後でどのように変化したのかを把握する。そして、その結果から、災害報道が受け手の災害に対する態度や行動に与える影響を明らかにするとともに、災害報道の防災教育効果をあげるための報道内容について検討する。

2. 災害報道の防災教育機能とリスク認知との関連性の検討

(1) 防災教育実施の課題

災害大国のわが国では、学校における取り組みから一般市民を対象とした取り組みまで広義の意味での防災教育は数多く実施されている。具体的には、学校教育や専門家による講演会やセミナーを通して、地域の地理的特性を学ぶことや過去の災害経験から地域の成り立ちを知ることにより、地域の災害リスクを理解し、それに備えることを促す狭義の意味での防災教育や、実際に災害が発生した際に、自らの身を守るための行動を疑似体験を通して身につけることを促す避難訓練等が挙げられる。また、近年では地域防災の重要性が見直され、地域住民が集まって地域の災害対応を考える参加型の防災活動が全国各地で実施されている²⁾。そして、このような防災教育への関心の高まりから、多くの研究者が新たな手法を提案するだけでなく、実際に地域住民を対象に実践し、その成果を報告している³⁾。それらの報告によると、たしかに防災教育を受けた、またはそのような取り組みに

参加した住民については、何らかの教育効果が確認されている。しかし、それら多くの取り組みへの参加は住民の自発的な意志に基づくものであり、強制的に全住民が参加するような取り組みとはなっていない。そのため、防災に対して関心や意識の低い住民がそれらの取り組みに参加することは稀であると考えられる。すなわち、情報の送り手からすると、もっとも情報を提供し、災害に関する知識やそれに備えた態度を有してほしい住民には接触することができていないものといえる。これまでの防災教育に関する議論の多くは、どのような情報を提供すべきかという教育内容を検討するものであったが、現状における防災教育の実施実態を鑑みるならば、如何に多くの住民に接触し、教育機会を設けるかを検討する必要があると考えられる。

(2) 災害報道の役割と防災教育としての機能

メディアによる災害報道には、“事実の報道を通じて人々に判断や行動の材料を提供する機能”と“適切で的確な情報を提供して不安を静め、混乱を回避して被害の拡大を防ぐ機能”が必要とされる¹⁾。これらの機能は、今まさに災害のさなかにある住民（被災住民）を情報の受け手とした場合の機能であるといえる。そして、被災住民に対して、これらの機能を担保する情報を提供するために、メディアによる災害報道は、災害発生後からの時間の経過とともにその内容も変化していくこととなる。たとえば、発災直後であれば、今何が起こったのか（地震であれば震源地はどこか、震度はどれくらいか等）、この先どのような状況が起こりえるのか、今何をすべきか等の情報を伝えることが必要となり、時間の経過とともに、安否情報、地域の被災状況、支援の状況、復旧作業の予定、復興計画の内容と、報道内容は変化していく。メディアによる災害報道が、前述の災害報道に関する二つの機能を担おうとするならば、このように被災住民のその時々の情報ニーズに合わせた内容が求められることはいうまでもない。

それでは、被災地以外の住民が、災害報道を視聴した場合にはどのような効果が期待できるであろうか。災害は局所的に発生することから、多くの住民にとって未経験であるといえる。そして、そのように災害未経験者にとっては、いざ危険な状況になったときに、この先どうなるのか、という見通しをイメージすることが困難なものとなり、適切な判断、行動をとることができないという問題が生じる。そのため、被災地以外のこのような住民が災害報道を視聴することによって、災害時の状況に対するイメージを与える効果があるものと考えられる。すなわち、他地域で発生した災害であっても、発災直後から被災地の状況に関する事実情報を視聴することにより、自らの住む地域で災害が発生した際の状況をイメー

ジすることを促し、それによって、災害に対する意識を啓発する効果があるものと考えられる。そして、この効果は当事者意識が強いほど、その傾向は強くなるものと考えられる。本研究で対象としたように、インド洋津波に関する報道であれば、津波による被害が想定されている地域の住民に対しては、その効果はより高まるものと推察される。また、このような防災意識の啓発を目的とした災害報道は、災害サイクルの中の平常時においても行われているものといえる。これは、過去に発生した災害の経験を伝え、これから来るであろう災害に備えることを促したりするような内容の報道が頻繁に報道されていることから明らかであろう。

ここで、災害報道の防災教育機能について考えてみると以下のようなことが考えられる。すなわち、その防災教育効果としては、前述の被災地域以外の住民に対する効果で示したように、未経験の災害に対して災害発生時の状況に関する知識を提供し、災害に備える動機を与え、具体的な災害に備えた行動を促すことが挙げられる。そして、その特徴としては、身近なマスメディアによる報道であることから、災害に対する関心や意識の低い住民であっても広く情報に接触する機会を提供することができるが挙げられる。これは前節で課題として指摘した教育機会の増加に寄与するものといえ、また発生した災害による被害が甚大なほど多くの視聴者の関心を集めるというメディアの特性により、この機能は大きくなるものといえる。

(3) メディアによる報道効果に関する既存研究

メディア報道がその視聴者に与える効果に関する研究は、これまでに市民の投票行動などを事例として、理論的知見、実証的知見が積み重ねられてきた。そして、それらの知見によると、メディアによる情報提供には、その情報の受け手に与える影響について二つの問題点が存在することが指摘されている。

一つは、発信される情報の内容が送り手の意図に大きく影響されてしまうという送り手側の問題点である。これは“メディアの議題設定機能⁴⁾”と呼ばれるものであり、現実世界で生じた事象のうち、メディア制作者の価値判断のみに委ねられて選択された事象が報道されることにより、今何が重要な問題であるのかという人々の判断に大きな影響を与えるというものである。

もう一つは、メディア報道の効果は、受け手がその対象事例に対して元来有している態度によって大きく異なるという受け手側の問題点である。具体的には、受け手が元来興味・関心を有している事象に関する報道については積極的に情報を取得し、報道内容に沿った対処行動が誘発されるものの、受け手にとって興味のない事象や受け手の有している認知と相反する報道については無視

する傾向にあることなどが指摘されている^{4),5)}。このような報道効果の特性を裏付ける理論として、“精緻化見込みモデル (the elaboration likelihood model)”⁴⁾が提案されている。ここで、精緻化見込みモデルとは、コミュニケーションの結果として受け手に生じる態度変化を、説得的メッセージの論点を深く考えた(精緻化した)結果として生じる態度変化である『中心的ルートを経た態度変化』と、コミュニケーションを行う上での周辺的手がかりによって生じる態度変化である『周辺的ルートを経た態度変化』とに分類し、受け手が説得的メッセージの論点について、精緻化しようとする動機づけやその能力によって、コミュニケーションの結果として形成される態度の性質は異なると主張するものである。すなわち、精緻化の動機づけや能力を強く持ち合わせている場合ほど、形成された態度は、より持続的で行動との一貫性も強いものとなる。このような人間の情報理解特性によって、メディアの報道効果は、限定的であると主張されている。

なお、リスク認知と対応行動の関係性は、これまでも数多くの研究がなされており、ある程度の知見が集積しつつある⁶⁾ものの、メディア報道が住民のリスク認知に与える影響に関する知見は限定的であるといえる。たとえば、死亡に関する報道量と住民のリスク認知の関係性を明らかにしたもの⁷⁾や、メディア報道に限らず、災害の目撃経験が住民の行動に及ぼす影響に関する事例⁸⁾が報告されているものの、その数は少なく、また、住民が元来有しているリスク認知の違いを踏まえて、メディア報道を視聴することの効果(視聴したことによって生じる災害に対する意識・知識や対応行動の変化)を詳細に分析した研究は見当たらない。そのため、メディアによる報道を防災教育として捉え、効果的な報道内容を検討するためには、住民のリスク認知と報道効果の関連を明らかにすることが必要といえる。

(4) 仮説

ここで、前述の精緻化見込みモデルと災害報道の特性に関する知見をもとに、メディアによる報道効果として、住民の災害リスク認知と災害報道との関係を事例に考えてみる。情報の受け手である住民は、メディアからのメッセージに対して“受信”→“理解・処理”→“行動”というコミュニケーション活動を行う。そして、このプロセスの中で、自らのリスク認知(知識、経験…)を介してメッセージを理解・処理することになる。そのため、仮に全ての受け手が同じリスク認知を有しているのであれば、メディアの報道によって全く同質のコミュニケーション活動を行い、その結果として、全ての受け手に同様な対処行動が誘発されることになる。しかし、受け手が有するリスク認知にはそれぞれ違いがあるため、コミ

コミュニケーション活動にも違いが生じてくることが予想される。

以上の考察を踏まえ、メディアによる災害報道を防災教育として捉え、受け手（住民）が元来有しているリスク認知のあり様とその視聴効果（住民の災害リスク認知、対応行動に与える影響）に関する仮説の措定を試みる。

まず、受け手のメディアによる報道の内容について精緻化しようとする動機づけ、つまりメディア報道を視聴する以前の災害に対する関心や危機意識が、報道の視聴態度に与える影響に関して、

仮説 1: 報道以前の災害に対する関心、危機意識が高い住民ほど、報道に積極的に接触し、肯定的な態度で報道を視聴する。

また、メディア報道には、視聴以前の意識や知識にかかわらず、受け手がそれまで知らなかった事実を伝えることにより、新たな知識の取得や態度の形成を促す効果が期待できる。そのため、報道視聴以前の意識にかかわらず、報道を肯定的な態度で視聴した受け手ほどその効果は強くあらわれるものと考えられる。そこで、ここでは、新たな知識の習得による津波に関する知識と、態度指標としてリスク認知と避難行動意向を取り上げ、報道を視聴したことによるそれらの改善効果として、

仮説 2: 報道を視聴する以前の意識にかかわらず、積極的な態度で視聴した住民ほど、災害に関する正しい知識を取得する。

仮説 3: 報道を視聴する以前の意識にかかわらず、積極的な態度で視聴した住民ほど、報道視聴後のリスク認知、対応行動意向は向上する。

最後に、具体的な災害に備えた行動の変容については、報道内容を精緻化する動機づけや能力を有している住民ほど、報道を視聴することによって形成された態度と一致した行動変容がみられることから、

仮説 4: 報道以前から災害に対して高い関心、危機意識を持っていた住民ほど、報道によって改めて自らの危険を強く認識した住民ほど、災害に対する備えの行動を新たに実施する。

本稿では、以上の仮説を以後の分析によって検証する。

3. 調査概要

前章で措定したメディアによる災害報道効果に関する仮説を検証するために、2004年に発生したインド洋津波に関する報道を事例に、津波発生危険地域である和歌山県内の沿岸市町住民を対象に、その報道を視聴したことによってどのような変化が生じたのかを明らかにする調査を実施した。以下にその詳細を示す。

(1) 調査概要

インド洋津波発生後、約半年が経過した平成 17 年 8～9 月に、和歌山県の沿岸 19 市町の住民を対象にアンケート調査を実施した。調査は、19 市町の各防災担当部署に調査用紙を 200 票ずつ送付し、各市町の防災担当者に地域住民への配布・回収を依頼した。調査票は合計で 3,800 票を配布し、2,941 票を回収した（回収率：77.4%）。調査項目は、インド洋津波発生以前の津波への関心・危機意識、インド洋津波に関する報道の視聴態度・報道内容の記憶量、調査時における危機意識・津波に関する知識・避難意向・津波への備えの実態などである。

なお、本調査では配布対象者が各市町によって異なっていることから、その結果はランダムサンプリングされたものとはいえず、母集団の代表性を担保しているとはいえない。そのため、インド洋津波に関する報道をどのくらいの住民が視聴して、その結果としてどのような反応を示したのか、といったような実態把握をすることには限界があるといわざるを得ない。しかし、本調査の目的はメディアによる災害報道の防災教育効果に関する仮説の検証であり、ある条件下における住民が刺激（メディア報道）に対してどのような反応をしたのかを把握することにある。そのため、サンプルを属性によってセグメント化するなどして、データの活用範囲を限定すれば、本調査によって得られたデータは分析目的に耐えうるものと考えられる。

(2) 調査対象地域の概要

調査対象地域である和歌山県沿岸部はリアス式海岸に囲まれており、過去にも津波災害で甚大な被害を受けてきた。内閣府中央防災会議⁹⁾の発表によると、今後その発生が懸念されている東南海・南海地震津波によって大きな被害生じると予測されている地域である。

そのため、本調査対象である和歌山県沿岸市町住民にとっては、今回のインド洋津波災害に関する報道は、単に海外で発生した大災害の様子を伝えるだけでなく、いつ自分たちも同じような被害にあうかもしれないという状況のなかで、インド洋津波災害が『遠い外国で発生した私たちに無関係な災害』ではなく、何らかの危機意識に変化を生じさせたものと推察される。

(3) 2004 年インド洋津波災害とそのメディア報道の概要

2004 年 12 月 26 日、インドネシア・スマトラ島沖で M9.3 という巨大地震が発生した。そして、その地震に伴い発生した巨大津波によって、インドネシアやインド、スリランカなどのインド洋沿岸の多くの国々が被害を受け、合計で約 23 万人の死者・行方不明者をだす大災害となった。

インド洋津波発生直後から、TVなどのメディアによって、世界各国で連日のように被害状況等が数多く報道された。その理由としては、インド洋津波の被災地に世界的に有名な観光地が含まれていたため、世界中から訪れてきていた観光客が被害者となったためである。また、その報道内容の特徴としては、そのような観光客の撮影した被災時の状況に関する映像（例えば村に巨大津波が迫ってくる映像や、大木が濁流にのって流される映像など）が数多く放送されたことが挙げられる。それまで津波に関する映像がほとんど撮影されていなかったことを考えると、今回のインド洋津波に関する報道によって、これまで写真や言い伝えでしかイメージすることのできなかった津波とは実際にはどのようなものなのか、そして発生した場合にはどのような被害が生じるのかを知る初めての機会となった住民が数多くいたものと推察される。また、これらの映像は、被災当日に現地にはいた観光客が撮影した映像ということで、映像ソースが限定的であったため、全世界で同一の映像が放送された。

ここで、インド洋津波に関する報道として、メディアがどのような内容を報道していたのかの概略を把握するために、インターネットの検索サイトでトピックスとして取り上げられた記事について、その内容分析を行った。具体的には、災害が発生した平成16年12月26日から平成17年4月17日までの113日間のうちに、yahoo! JAPANの『スマトラ地震・津波』というニューストピックス欄に更新された記事（総数：2,949）をすべて抽出し、その内容から記事を分類した。その結果を図-1に示す。

これより、全体の1/3以上の記事で“支援”に関する内容が取り上げられていたことがわかる。インド洋津波の被災地の多くが途上国であったために、先進国からの支援が盛んに行われた状況や、スポーツ選手や芸能人など各界の著名人が個人的に支援を申し出たことなども多く記事になっていた。次に多く取り上げられていたのが、“安否情報”と“被害者数”である。“安否情報”については、災害発生直後においては、日本人の生存情報が網羅的に報道されていたが、それらが落ち着いた時点から、家族のうち一人だけ生き残った少年が現地で家族の遺体を捜索していたことなどがスポット的に取り上げられていた。また、“被害者数”については、災害発生から2週間ほどは、毎日のように犠牲者数が増えていった状況を伝えていた。一時、30万人以上の死者・行方不明者がいるとの報道もされたが、最終的には約23万人と報告されている。

一方、それらの内容と比較して非常に少なかったのが、“地震津波現象”と“啓蒙”に関する内容である。“地震津波現象”に関する記事は、地震津波はどのようなメカニズムで発生するのか等の科学的根拠に基づいて津波

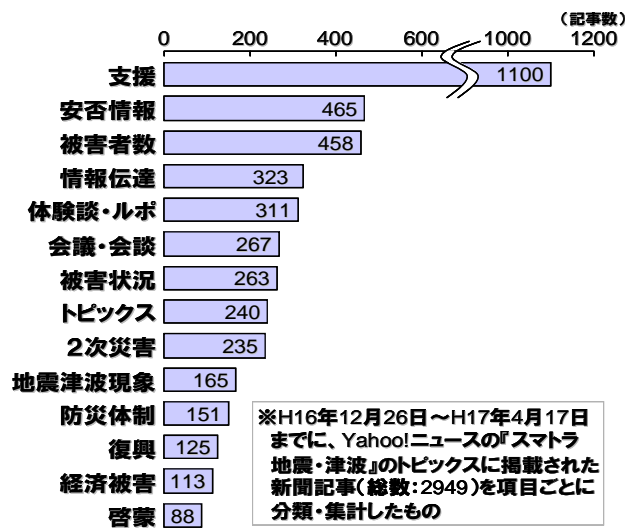


図-1 yahoo!ニュース「スマトラ地震・津波」に掲載された新聞記事内容の集計結果

災害の特徴を解説したものである。筆者らが以前に実施した調査結果によると、多くの住民が津波災害に対する誤った知識を有していることが明らかとなっている⁹⁾。そのため、このような大災害が発生し、多くの住民が関心を持って報道を視聴しているときであれば、津波に対する正しい知識を広く普及させることができると考えられる。また、“啓蒙”に関する記事は、インド洋沿岸を襲った大津波が日本でも起こりえることを伝え、それに備えることを促したり、津波防災に関する取り組みを紹介などしたものである。啓蒙活動に関する情報提供は、平常時の何も無いときでは効果が低くても、このように世間が津波に注目しているときであれば高い効果が期待できるものと考えられる。しかし、これらの内容については、前述のように被災者の悲劇や著名人の支援など、視聴者の興味を引くであろうと思われる内容と比べると少なくなっていたものといえる。

以上の結果より、津波に関する正しい知識の提供、津波に備えた態度・行動の啓蒙という被災地以外の住民への防災教育としての観点からすると、今回のインド洋津波に関する報道内容は不十分な点があったのではないかと推察される。

4. 基礎分析

ここでは、アンケート回答者の個人属性や、インド洋津波に関する報道を視聴する以前の津波に対する意識のあり様、そしてそれを踏まえたサンプルの分類やインド洋津波に関する報道の視聴態度について行った基礎分析の結果を以下に示す。

(1) 個人属性

まず、本調査の回答者が母集団（和歌山県民）と比較して、どの程度の偏りがあるのかを把握するために、アンケート回答者と平成17年に実施された国勢調査¹⁰⁾の和歌山県民の結果に関する性別年齢構成比を図-2に示す。これより、国勢調査の結果と比較して、アンケート回答者は、特に50代、60代の男性の比率が高くなっており、その一方で、20代以下の若い世代の男女と、70代、80代以上の女性の回答者の比率が低くなっていることがわかる。この結果より、今回の調査結果は母集団の代表制が担保されているとはいえない。しかし、極端な偏りも見られず、また前述のように本調査の目的は母集団の実態把握ではなく、メディア報道という刺激に対する反応の計測であることから、本稿では調査データの補正は行わずに、以下の分析を行うものとする。

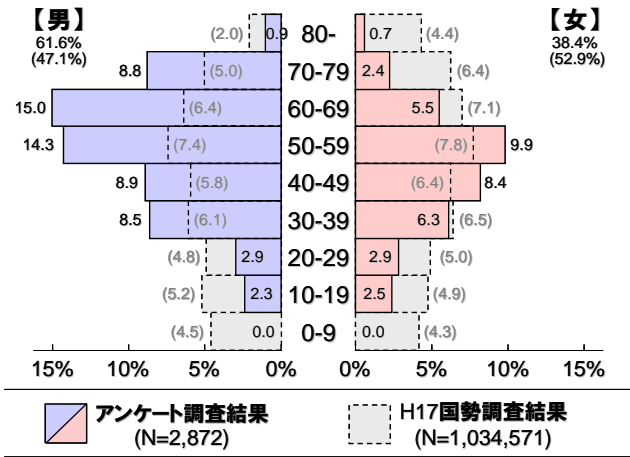


図-2 アンケート回答者と平成17年国勢調査結果の性別年齢構成比の比較

(2) 過去の被災経験と伝承の実態

調査対象地域である和歌山県沿岸部は、1960年のチリ津波や昭和19年の東南海・南海地震津波などによって甚大な被害を受けている。そして、そのような過去の災害経験がリスク認知に影響を与えることが報告されている¹¹⁾。そこで、回答者の過去の津波に関する被災経験や、その当時の話を聞いたことがあるのか（伝承）について図-3に示す。これより、対象地域を襲った直近の津波災害であっても40年以上も前のことであることから、被害の有無に関わらず回答者のうち本人が経験したという割合は、23%となっている。また、回答者の家族が経験したという割合は、約40%となっている。その一方で、過去の津波災害の話を聞いたことがあるという回答者の割合は約90%ほどと非常に高いことから、地域の津波リスクについて、ほとんどの回答者は知っていたものといえる。また、津波避難の経験の有無についてみると、避難したことがある回答者は7.7%であり、先ほどの回答者自身が津波を経験し被害を受けたという割合が6.0%であることを考慮すると、被災経験のない回答者は津波避難経験をしていないものと推察される。

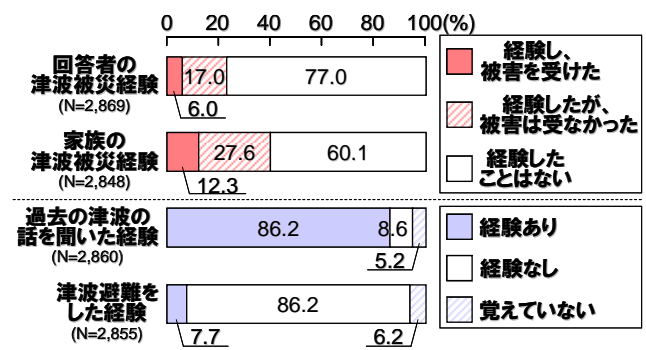


図-3 アンケート回答者の津波に関する経験

(3) インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識とサンプルの分類

図-4に、インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識として、津波に対する関心と被害想定に関する意識について示す。これより、調査対象が沿岸市町住民であることから、80%以上の回答者がインド洋津波に関する報道を視聴する以前から津波に対して関心を持っていたことがわかる。また、半数以上の回答者は、将来発生することが予測されている津波によって自宅が被害にあうと思っていたこともわかる。

次に、この結果をもとに、前章で措定した仮説を検証

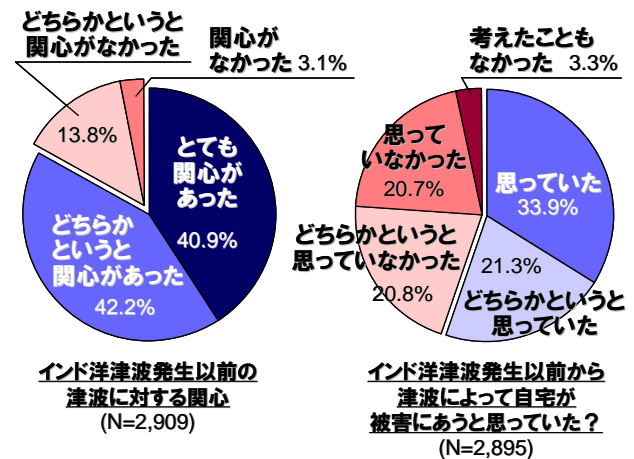


図-4 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する関心・被害想定に関する意識

するためにサンプルの分類を行う。ここで、ある刺激に対する反応を計測する場合には、パネル調査によって得られた結果を比較することが最も効果的な計測方法といえる¹²⁾。しかし、本稿で事例として取り扱う自然災害は突然発生するものであり、それ故に事前調査を実施することは非常に困難である。その一方で、ある刺激に対する反応は、その刺激を受ける前の態度や行動のあり様によって大きく異なることは想像に難くない。そこで、本

稿では図-4 に示したインド洋津波に関するメディア報道を視聴する以前の津波に関する関心、危機意識をもとに、以下のようにサンプルの分類を行った。

事前(高)：インド洋津波発生以前から津波が発生した場合には、自宅が被害にあうと思っていた住民

事前(中)：インド洋津波発生以前には自宅が津波によって被害にあうとは思っていなかったものの、津波に対して関心を持っていた住民

事前(低)：インド洋津波発生以前には自宅が津波によって被害にあうとは思っておらず、津波に対して関心も持っていなかった住民

以下、この分類ごとに各分析を行うことで、インド洋津波に関するメディア報道の効果を計測する。

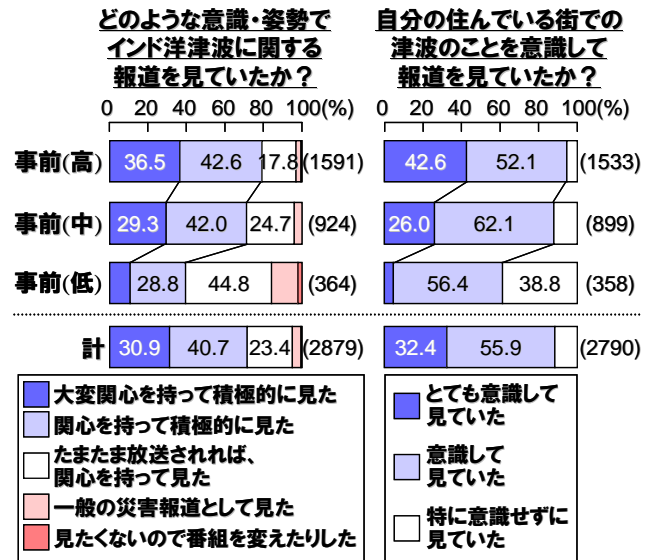


図-5 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別報道視聴態度

5. 仮説の検証

(1) インド洋津波に関する報道の視聴態度

図-5 に、インド洋津波に関するメディア報道視聴以前の津波に対する意識別インド洋津波に関する報道の視聴態度を示す。これより、報道視聴以前の意識が高かった住民ほど、インド洋津波に関する報道に関心を持って積極的に視聴しており、また自分の住む街にいつ発生するかもしれない津波のことを意識して視聴していたことがわかる。これより、事前の意識が報道に対する肯定的な視聴態度を促すという仮説1を支持する結果が得られたものと考えられる。

なお、以下の分析では、回答者のインド洋津波に関する視聴態度に関する代理指標として、“自分の街での津波のことを意識して見たか”という問に対する回答を用いることとする。

(2) 報道を視聴したことによる津波に関する知識の変化

図-6 に、調査実施時点における津波に関する知識を示す。ここで取り上げた津波知識に関する(a)から(f)の項目は、すべて誤りであるため、「そう思わない」という回答が正しい知識を有していることになる。これより、すべての項目において、正しい知識を有している回答者は多くないことが見て取れる。特に、(c)の津波襲来と情報の関係に関する知識をみると、「そう思う」と「どちらかとそう思う」という誤った知識を持った回答者の割合が全体で 57.7%と半数を超えており、津波避難に関する“過剰な情報依存”の状況にあるものと指摘することができる。また、(a)と(b)の津波襲来時の状況に関する知識についてみると、「そう思わない」という正しい知識を有している回答者の割合は、ともに 1/4 程度と低い値となっており、多くの回答者は、津波発生のメカニズム

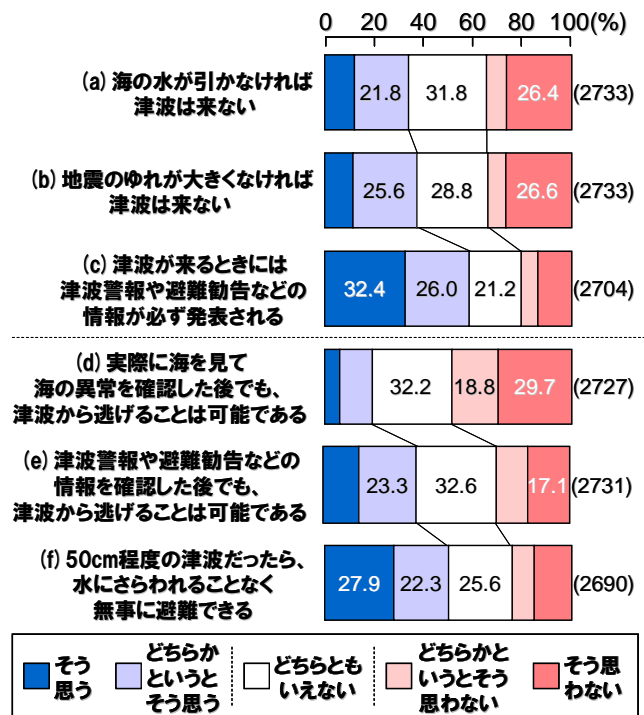


図-6 調査実施における津波に関する知識

について正しい知識を持っていないものと推察される。これらの誤った知識は、住民の津波避難を阻害する要因となり得ると考えられ、改善が必要であるといえる。

次に、このような誤った津波知識の改善に対する報道視聴効果について検証する。表-1 に、インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別・視聴態度別に調査実施時点の津波に関する知識とその差に関する分散分析の結果を示す。ここで表中の数値は、津波知識に関する回答結果を数値化（「そう思う」を-2点、「そう思わない」を+2点とした）し、報道視聴以前の津波に関する意識別・視聴態度別に算出した平均値である。こ

表-1 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別・報道視聴態度別調査実施における津波知識の比較

| | 平均の比較 (標準偏差) | | | | | | | | | 二元配置分散分析 F値(有意確率) | | |
|-------------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------|------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------|
| | 事前(高) | | | 事前(中) | | | 事前(低) | | | 事前 意識に よる差 | 視聴 態度に よる差 | 交差 作用 |
| | とても 意識して 見た (N=651) | 意識して 見た (N=798) | 特に 意識せず に見た (N=81) | とても 意識して 見た (N=234) | 意識して 見た (N=558) | 特に 意識せず に見た (N=107) | とても 意識して 見た (N=17) | 意識して 見た (N=202) | 特に 意識せず に見た (N=139) | | | |
| (a) 海の水が引かなければ津波は来ない | 0.32 (0.05) | 0.05 (0.05) | -0.18 (0.15) | 0.50 (0.09) | 0.08 (0.06) | 0.17 (0.13) | 0.31 (0.33) | 0.09 (0.09) | 0.01 (0.11) | 2.8 (0.06) | 3.8 (0.02*) | 0.7 (0.56) |
| (b) ゆれが大きくなければ津波は来ない | 0.22 (0.05) | 0.07 (0.05) | 0.09 (0.15) | 0.37 (0.09) | 0.05 (0.06) | -0.05 (0.13) | 0.44 (0.34) | 0.00 (0.10) | 0.04 (0.12) | 0.0 (0.96) | 3.0 (0.05*) | 0.8 (0.56) |
| (c) 津波が来るときには必ず情報が発表される | -0.44 (0.05) | -0.66 (0.05) | -0.23 (0.15) | -0.29 (0.09) | -0.68 (0.06) | -0.59 (0.13) | -0.56 (0.34) | -0.47 (0.10) | -0.49 (0.12) | 0.5 (0.60) | 2.6 (0.08) | 2.0 (0.09) |
| (d) 海の異常確認後でも津波から逃げられる | 0.66 (0.05) | 0.54 (0.04) | 0.45 (0.13) | 0.52 (0.08) | 0.55 (0.05) | 0.25 (0.12) | 0.50 (0.30) | 0.43 (0.09) | 0.30 (0.10) | 1.6 (0.20) | 2.8 (0.06) | 0.6 (0.64) |
| (e) 情報確認後でも、津波から逃げられる | 0.13 (0.05) | -0.08 (0.05) | 0.01 (0.14) | -0.04 (0.08) | -0.12 (0.05) | -0.25 (0.12) | -0.50 (0.32) | -0.11 (0.09) | -0.26 (0.11) | 4.0 (0.02*) | 0.3 (0.72) | 1.3 (0.28) |
| (f) 50cm程度なら、無事に避難できる | -0.25 (0.05) | -0.45 (0.05) | -0.44 (0.15) | -0.02 (0.09) | -0.45 (0.06) | -0.63 (0.13) | -0.06 (0.34) | -0.48 (0.10) | -0.56 (0.12) | 0.0 (0.98) | 4.7 (0.01**) | 1.3 (0.28) |

(*:1%有意, **:5%有意)

れより、分散分析の結果、報道視聴以前の意識の違いによって有意な差が確認されたのは(e)だけであり、報道視聴以前の意識が低かった回答者ほど、情報取得後でも無事に避難することができると思っていた傾向が確認された。しかし、他の項目では視聴以前の意識の違いによる津波に関する知識の差は認められなかった。一方、視聴態度の違いによる有意な差が認められたのは(a)と(b)と(f)であり、これらの項目については、高い意識を持って報道を視聴した回答者は、正しい知識を有しているという傾向が確認された。ここで、それらの報道効果の確認された知識項目それぞれについて、以下にインド洋津波に関する報道内容との関連を考察する。

まず、『(a)海の水が引かなければ津波は来ない』については、この度のインド洋津波では、震源の東側(インドネシア側)では引き潮から、震源の西側(インド側)では上げ潮から津波が襲来していたことが報道されており、またその状況を撮影した映像や写真も残っていることから、報道を注意深く視聴していた回答者には、これらの知識の改善効果があったものと推察される。

また、『(b)地震のゆれが大きくなければ津波は来ない』についても、震源地に近かったインドネシアでは大きなゆれに見舞われたが、震源地から離れたインド等ではゆれを感じることなく、津波が襲来していたことが報道されていたことから、この項目についても報道を視聴したことによる改善効果があったものと推察される。

同様に、『(f)50cm程度の津波であれば無事に避難できる』についても、津波の高さは大したことなくても、自動車や瓦礫を押し流しながら街中に津波が襲来する様子が映像で流れたことから、報道を視聴したことによる知識の改善効果があったものと推察される。

以上の結果より、報道による知識の改善効果は期待できるものと考えられ、仮説2を支持する結果が得られたものといえる。なお、本分析結果では知識の改善効果が小さくなってしまったのは、図-1で示したように、今回のインド洋津波に関するメディア報道は、情報の受け手である住民にそのような知識の改善を促すことを意図した報道内容が少なかったためであると考えられる。

(3) 報道を視聴したことによる津波リスク認知・津波避難意向の変化

図-7に、インド洋津波に関するメディア報道視聴以前の津波に対する意識別・視聴態度別に調査実施時点における津波リスク認知である津波の発生確率に対する意識と身の危険度意識と津波避難意向について示す。

これより、まず(A)の津波の発生確率に対する意識をみると、報道視聴以前の意識にかかわらず、インド洋津波に関するメディア報道を高い意識をもって視聴していた回答者ほど、「いつ発生してもおかしくない」という回答の割合が高いことが見て取れる。また、(B)の身の危険度意識についても、視聴以前の意識が高い回答者ほど身の危険を意識している傾向とともに、高い意識で視聴していた回答者ほど、身の危険を意識している回答者の割合が高い傾向を見て取ることができる。以上の結果より、報道視聴前の意識のあり様にかかわらず、高い意識を持って報道を視聴した回答者は、津波リスク認知が高い傾向が確認された。

次に津波避難意向については、(C)の震度4程度の地震が発生した場合についてみると、その割合は低いものの、報道視聴前の意識にかかわらず、高い意識をもって報道を視聴していた回答者ほど、「即座に避難」という

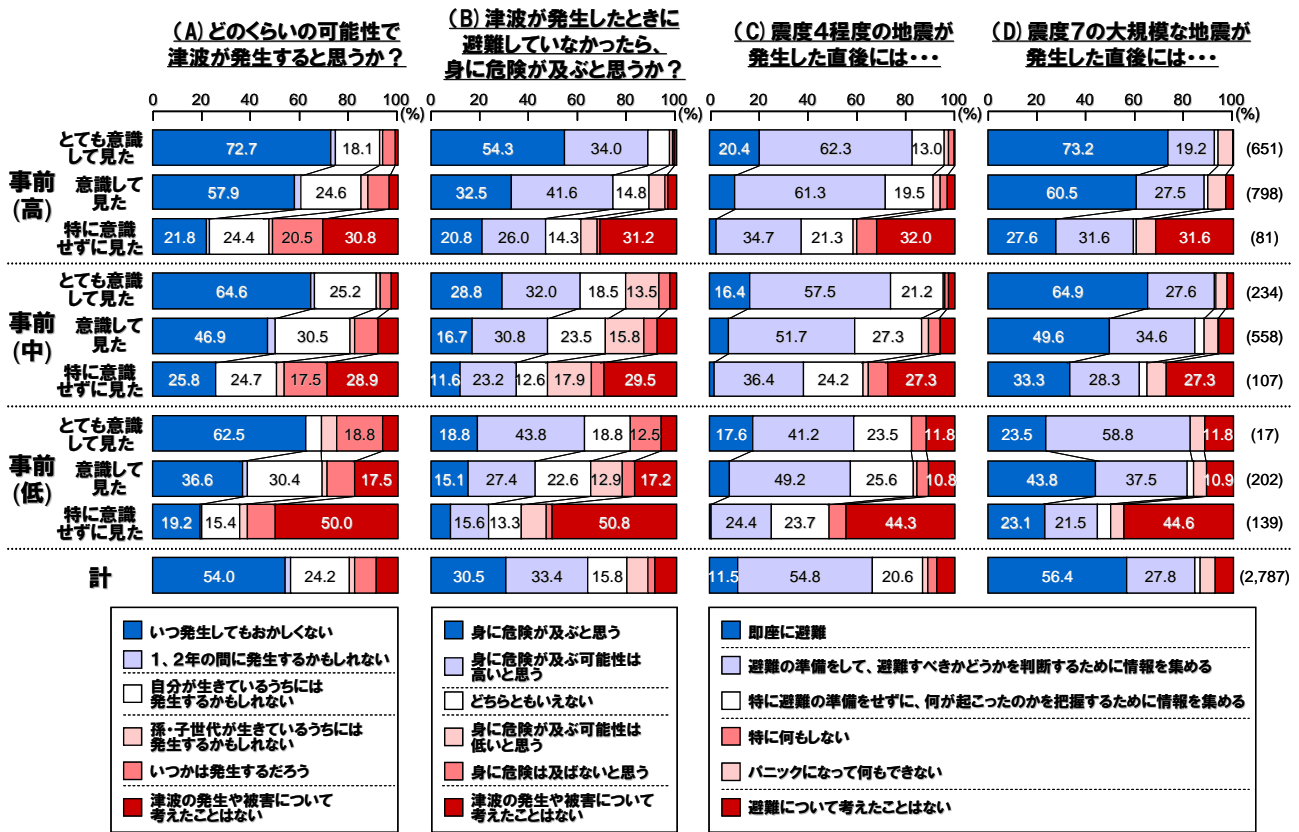


図-7 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別・報道視聴態度別調査実施におけるリスク認知と津波避難意向

回答の割合が高くなっており、一方、「避難すべきかどうかを判断するために情報を集める」という回答の割合も高くなっている。また、(D)の震度7程度の地震が発生した場合については、事前(低)の回答者については若干異なる傾向となってしまったが、事前(高)、事前(中)の回答者においては、高い意識をもって報道を視聴していた回答者ほど「即座に避難」という回答の割合が高くなっている。この結果より、地震発生時の津波避難意向に関しても、報道視聴以前の意識にかかわらず、高い意識を持って報道を視聴した回答者は、適切な避難意向を有している傾向が確認された。

また、この結果からは、住民が前節で示したような誤った知識を有しているために、津波避難に関する誤った認識を形成していることが確認できる。一点目は、「地震のゆれの大きさによって津波の襲来を判断している」点である。図-7の(C)と(D)を比較すると、(C)の震度4の地震が発生した場合の方が明らかに「即座に避難」の割合が低いことが見て取れる。これは、津波の襲来を震度(地震のゆれ)によって判断しているためであるといえる。しかし、津波は震度ではなく、震源地における地震の規模(マグニチュード)によってその大きさが決まるため、たとえ震度が小さくとも津波が襲来することもあり得る。そして、二点目は、「過剰な情報依存」である。図-7の(D)より、震度7の地震が発生した場合にも、即座に避難せずに、「避難すべきかどうかを判断するため

に情報を集める」という回答者の割合が高いことが見て取れる。津波常襲地域にあって震度7の地震が発生した場合には、ほぼ間違いなく津波が発生すると考えるべきである。それにもかかわらず、「津波が来る前には必ず情報が発表される」という誤った知識を有していることにより、そのような状況においても情報を待つという姿勢は逃げ遅れることに繋がるといえる。これらの住民の津波避難に関する問題点は、ともに津波に関する正しい知識が備わっていないために生じるものであり、先にも指摘したように住民に適切な避難行動を促すためには、誤った知識を正すことが必要であるといえる。

(4) 報道を視聴したことによる知識・態度変容に関する構造分析

ここまでの分析結果を踏まえ、報道視聴以前の津波に関する経験と意識を考慮した、津波知識・態度変容に関する意識構造を共分散構造分析¹³⁾を用いてモデル化することを試みる。ここで共分散構造分析とは、調査などによって直接観測することのできる観測変数からその背後にある潜在変数を仮定し、それらの変数間の因果関係を明らかにする分析手法である。この結果より、報道視聴前の意識、報道視聴態度、リスク認知、避難意向、知識の間に存在する因果関係を明らかにすることから、2章で指定した仮説の検証を再度行う。

モデルの構造については、前述の仮説に基づき、報道

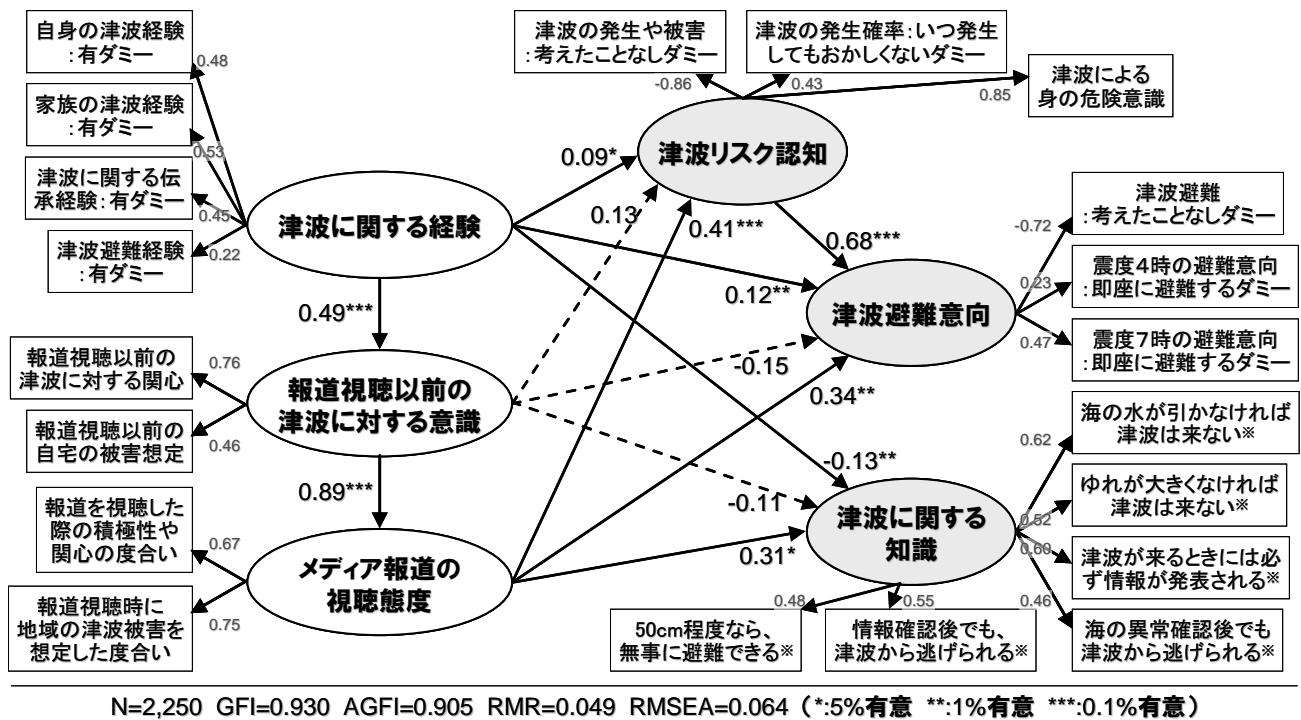


図-8 共分散構造分析によるメディア報道効果に関する構造モデルのパス図とその推定結果

視聴以前の意識が報道の視聴態度に影響を与え、また、報道視聴以前の意識と視聴態度の双方が津波に関する知識と津波に対する態度であるリスク認知、津波避難意向に影響を与えるものと仮定した。なお、報道以前の意識には、過去の津波に関する経験が影響している¹¹⁾ものと考えられるため、ここでは、過去の津波に関する経験も変数とした。モデルの構造および推定結果を図-8に示す。推定の結果、モデルの適合指標(GFI, AGFI, RMR, RMSEA)は概ね良好な値を示しており、また、観測変数と潜在変数間のパスはすべて有意(0.1%)であることから考察に耐えうる結果が得られたと考えられる。なお、図中の*印のついた『津波に関する知識』に関する観測変数については、前述の通り、これらの項目はすべて誤りであるため、「そう思わない」を+2点、「そう思う」を-2点として数値化してある。

まず、『報道視聴以前の津波に対する意識』をみると、『津波に関する経験』からのパスが正の有意な値となっていることから、過去の津波に関する経験を有しているほど、津波に対する意識は高まる傾向にあることを確認することができた。また、『報道視聴以前の津波に対する意識』から『メディア報道の視聴態度』へのパスをみると、正の有意な値となっていることから、報道視聴以前から意識の高かった回答者ほど、メディアによる災害報道を高い意識をもって視聴する傾向にあることを確認することができた。これは本章1節における集計分析の結果と整合がとれたものとなっていることから、仮説1を支持する結果が得られたといえる。

次に、『津波リスク認知』と『津波避難意向』および『津波に関する知識』に、『報道視聴以前の津波に対する意識』、『メディア報道の視聴態度』のそれぞれが与える影響について検証する。図-8より、『メディア報道の視聴態度』からそれぞれの潜在変数へのパス係数は、すべて有意な正の値をとっているのに対し、『報道視聴以前の津波に対する意識』からそれぞれの潜在変数へのパス係数は、すべて有意な結果を得ることができなかった。すなわち、報道視聴以前の意識がそれぞれの潜在変数に与える影響については、視聴態度を通じた間接効果のみで直接効果は見られなかった。よって、報道視聴後のリスク認知、避難意向、津波知識は、報道視聴以前の津波に対する意識ではなく、報道の視聴態度、すなわち如何に積極的かつ関心をもって報道を視聴したのかによって、強く影響されていることが確認された。これらの結果は、本章3, 4, 5節で示した集計分析の結果と整合がとれたものであることから、仮説2, 3を支持する結果が得られたものといえる。

また、『津波に関する経験』がそれぞれの潜在変数に与える影響についてみると、『メディア報道の視聴態度』と比較するとパス係数の値は大きくないものの、『津波リスク認知』と『津波避難意向』へのパス係数は、正の有意な値となっている。これより、被災経験や過去の津波に関する話を聞いた経験は、津波リスク認知を高め、避難意向を向上させる要因となっていることがわかる。一方、『津波に関する経験』から『津波に関する知識』へのパス係数をみると、有意な負の値となっている。

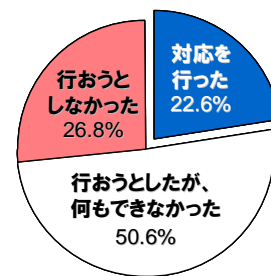
すなわち、被災経験や過去の津波の話を聞いた経験は、津波に関する正しい知識ではなく、誤った知識を植え付けてしまう要因となっていることが確認された。もちろん、被災経験によって災害現象に関する正しい知識が得られる面があることも考えられる。しかし、本分析で観測変数として取り上げたように、「津波が来る前には必ず潮が引く」などは津波常襲地域ではよく耳にする言い伝えであるが、これは先人の被災経験が作り出した誤った知識の典型的な例といえる。正しくは「潮が引いたら津波は必ず来る」が、「潮が引かなくても津波は来る」場合もある。このような誤った知識については、津波発生危険時に海の様子を確認する等といった危険な行動を誘発するおそれがあるため、限られた個人の経験だけに依存せず、教育によって正していくことが必要である。

なお、津波に関する正しい知識を提供することは、いざというときに避難しようという意向を形成することに寄与するものと考え、『津波に関する知識』から『津波避難意向』へのパスを設定してパラメータの推定を行ったが、有意な結果を得ることはできなかった。これより、知識の向上は平常時における避難意向の形成に寄与するものではなく、いざというときの避難の意思決定に影響するものと考えられる。本分析で用いた知識に関する観測変数は、すべて津波襲来時の避難に直結した知識である。そのため、知識と避難意向は平常時において独立に形成され、いざというときの避難の意思決定にそれぞれが影響するものと考えられる。しかし、本稿で実施した調査結果からは実際の避難実態に関する結果は得られていないため、そのような仮説を検証することはできない。そのため、平常時における避難意向と知識のあり様が実際の避難の意思決定に与える影響については今後の課題としたい。

(5) 報道を視聴したことによる行動変容

次に、インド洋津波に関する報道を視聴したことによる行動変容効果として、インド洋津波発生後の津波に対する備えの行動の実施状況を把握する。図-9に、インド洋津波発生後から調査実施時までの間（8ヶ月間）に新たに津波に備えた行動を実施したかどうかについて示す。これより、実際に何らかの対応を行った回答者は22.6%であり、およそ半数の回答者は対応を行おうとしたが、何もできなかったと回答している。そこで、どのような回答者が実際に対応を行ったのかをみるために、報道視聴以前の津波に対する意識別・報道を視聴した際の感想に関する項目である『自分でも何か対応をしなければ…』に対する回答別に報道視聴後に何らかの対応を行った回答者の割合を図-10に示す。

これより、報道視聴以前の意識の高かった回答者ほど実施率が高いという傾向とともに、報道を視聴し、「自



インド洋津波発生後から調査実施時までの間に、
に何に津波に備えた対応を行ったか？
(N=2,828)

図-9 インド洋津波に関する報道視聴後から調査時までの期間における津波に備えた対応の実施状況

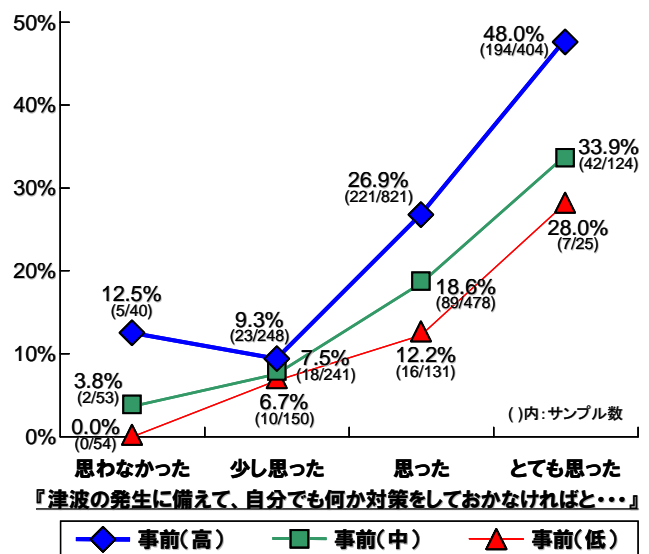


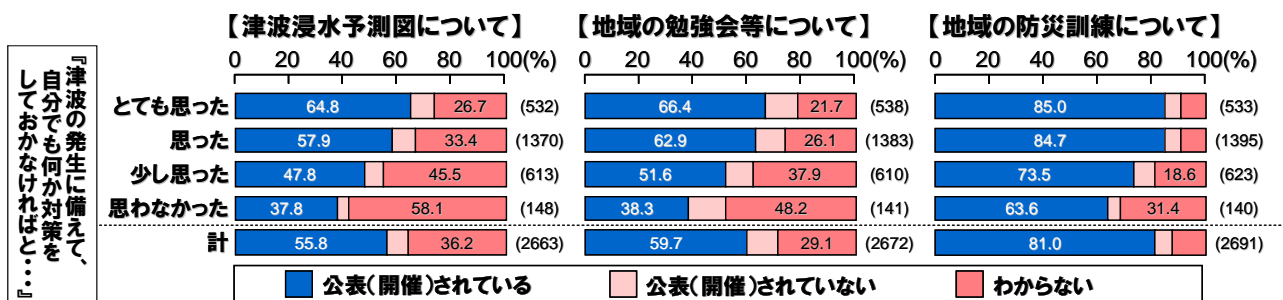
図-10 インド洋津波に関する報道視聴以前の津波に対する意識別・報道視聴時の感想別報道視聴後の対応実施率

分でも対応しなければ…」と思った回答者ほど、より対応行動を実施していたことが見て取れる。この結果から、如何に報道視聴前の意識が低かったとしても、視聴者に興味、関心を抱かせるような内容とともに、住民自らが対応しなければならないという強いメッセージを発信することによって、実際に対応を実施するようになる可能性は高いものと考えられる。しかしながら、報道視聴以前の意識が高く、また報道を視聴することによって「自分で対応しなければ」と強く思った回答者であっても、実際に何らかの対応を行った割合は半数にも満たないことから、メディア報道によって態度変容のみでなく行動変容まで促すためには、その報道内容としてさらに工夫が必要であるといえる。この点に関する具体的な提案については次章で詳述する。

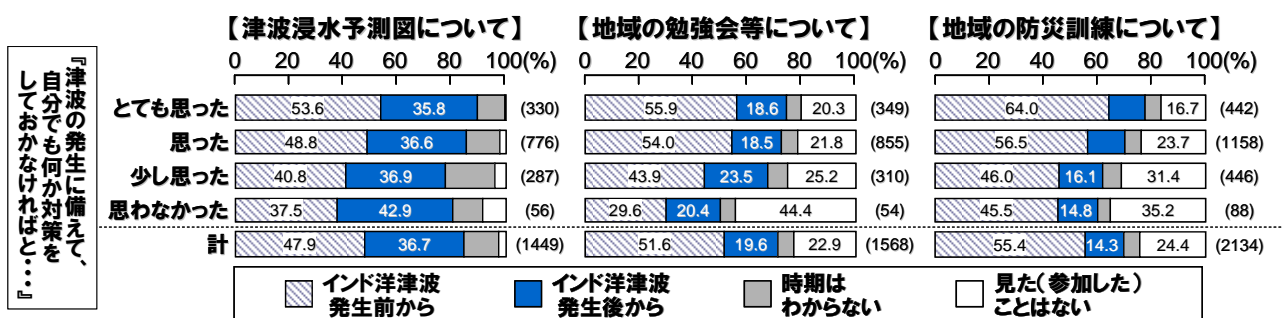
(6) 災害報道を視聴したことによる地域における防災に関する取り組みへの参加意向の変化

図-11に、図-10でも用いた報道を視聴した際の感想

【1】公表(開催)されていることを知っているか？



【2】初めて閲覧・参加した時期 ※[1]で“公表(開催)されている”と回答した人のみ対象



【3】情報取得欲求・参加意向 ※[1]で“公表(開催)されていない”,または“わからない”と回答した人のみ対象

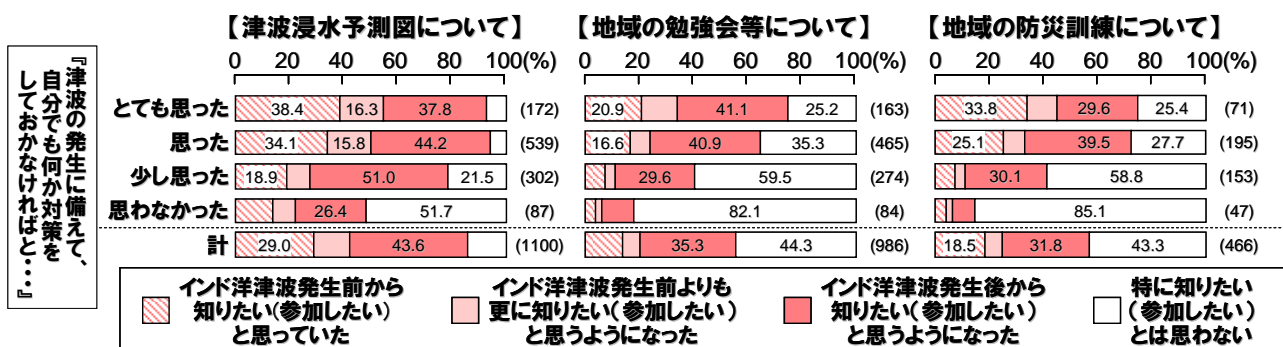


図-11 報道視聴時の感想別地域での津波防災に関する取り組みの【1】認知率, 【2】閲覧・参加率, 【3】情報欲求・参加意向

に関する項目である『津波の発生に備えて、自分でも何か対策をしておかなければ・・・』に対する回答別に、地域の防災に関する取り組みとして津波浸水予測図¹⁾、津波防災に関する勉強会やシンポジウム、防災訓練や避難訓練を取り上げ、それぞれについて、【1】公表または開催されていることを知っているかについて、そして、公表または開催されていることを知っている回答者に対しては、【2】初めて閲覧または参加した時期について、また、それらが公表または開催されていることを知らない回答者に対しては、【3】閲覧意向または参加意向についてまとめたものを示す。

これより、まず【1】の公表または開催されていることを知っているかどうかについてみると、地域の防災訓練の開催状況を知っている回答者の割合は高いものの、津波浸水予測図の公表と地域の勉強会等の開催については、「わからない」という回答の割合が高くなっていることがわかる。このうち、津波浸水予測図については、

インド洋津波発生後から本調査を実施するまでの間である平成17年4月から、和歌山県内の全沿岸市町の津波浸水予測図が和歌山県庁のホームページにて公開されている(なお、和歌山県庁のホームページで公表される以前は、地域によって公表状況は異なっていた)。それにもかかわらず、報道を視聴して「自分でも何か対策をしておかなければ・・・」と思った回答者のうち26.7%が、津波浸水予測図を公表しているのかどうか「わからない」と回答しているのは、各回答者の情報検索意欲の低さだけでなく、津波浸水予測図が公表されたことに関する情報の提供方法に問題があったものと推察される。地域の勉強会についても、インド洋津波発生後から調査実施時までの間にどこでどのような取り組みが実施されたのかをすべて把握することはできなかったが、「開催されている」という回答が半数を超えていることから、勉強会等は各地で開催されていたものの、その情報は広く伝わっていなかった可能性が高いものと推察される。

次に、公表または開催されていることを知っている回答者について、【2】の初めて津波浸水予測図を閲覧または勉強会や防災訓練に参加した時期をみると、津波浸水予測図については、和歌山県庁のホームページで新たに公表され始めたことに伴い、公表されていることを知っていた回答者のうちおよそ 1/3 がインド洋津波発生後に初めて閲覧していた。また、地域の勉強会等についても、勉強会が開催されていたことを知っていた回答者のうち約 20% がインド洋津波発生後に、初めてそれらの取り組みに参加するようになった。

他方、公表または開催されていることを知らないまたはわからないという回答者について、【3】の情報取得意向、参加意向をみると、津波浸水予測図については、インド洋津波発生後に以前よりも更に、または新たにそのような情報を知りたいと思うようになった回答者は約半数と高い割合になっていることが見て取れる。同様に、地域の勉強会等や避難訓練についても、そのような取り組みが開催されていることを知らない、わからないという回答者のうち約 1/3 はインド洋津波発生後に新たにそのような取り組みに対する参加意向が形成されている。そして、報道を視聴した際に「自分でも何か対策をしておかなければ…」と思った住民ほど、これらの傾向は顕著なものとなっている。以上の結果は、図-9 において約半数の回答者が、「何らかの対応を行おうとしたが、何もできなかった」のは、何か対応を行おうとはしたものの、何を実施してよいかわからない、または何を実施すればよいかはわかっている、その対策を実施するための具体的な手だてがわからなかったからである可能性を示唆するものと考えられる。

7. 災害報道の防災教育効果の向上に向けて

本稿では、メディアによる災害報道を防災教育として捉え、インド洋津波に関するメディア報道を事例に、その情報の受け手である住民のリスク認知や行動変容の実態を把握することから、メディアによる災害報道の防災教育効果を検証した。その結果、メディアによる災害報道を視聴することによって、態度、知識の部分ではある程度の効果を確認することができたものの、そのような報道を視聴したことによる態度変容は、具体的な行動変容にあまり結びついていないことが明らかとなった。そこで最後に、本稿のまとめにかえて、防災教育の効果とは具体的な対応行動を促すことであるという観点にたち、メディアによる災害報道の防災教育効果を向上させる、すなわち、その視聴者に何らかの対応行動を促すための報道内容について論じる。

(1) 行動変容を阻害する心理特性の存在を踏まえた報道内容の検討

本稿の分析結果から明らかなように、津波常襲地域の住民のうち、インド洋津波に関する災害報道を高い意識をもって積極的に視聴した回答者は、その結果として津波防災に肯定的な態度変容が見られる傾向にあることは実証されたものと考えられる。しかし、そのように災害報道を視聴することによって、津波防災に対する肯定的な態度が形成された住民であっても、具体的に何らかの対応行動をおこなった住民の割合は最も意識の高い住民であっても、半数にも達していなかった。すなわち、津波防災に対する態度変容が行動変容には結びついていなかったものといえる。図-9 より、半数以上の回答者は「何か対策を行おうとしたが、何もすることができなかった」と回答していることから、態度変容を行動変容に結びつけることが難しかったことは明らかであろう。

以上の結果を踏まえ、災害報道の防災教育効果の向上策を検討するならば、津波に備えた対策の実行を促すような情報を提供することが必要であるといえる。図-11 で示したように、インド洋津波に関する報道を視聴したことによって、自らの住む地域における津波の危険性に関心を持ったために、津波の浸水想定に関する情報欲求は非常に高まり、また、津波防災に対する関心が高まったために、地域における取り組みへの参加意向も高まったものと考えられる。しかし、そのような欲求を持った住民であっても、適切な情報が提供されなかったために、津波浸水想定図が公表されていることも、地域で防災に関する取り組みが開催されたことも知ることができず、そのために行動を実行することができなかったものと推察される。もちろん、地域住民が事前に表明した意図に反して、津波に備えた具体的な対策を実施しなかったのは、メディアの報道内容のみでなく、住民自身の心理的要因¹⁴⁾（表明した行動意図が弱かったり、具体的な対策に関する案を持っていなかったり、行動を実行することが思っていたよりも困難であったりして、行動を実行することをあきらめる）に影響されているところは少なくないといえる。しかしながら、それであってもメディアによる災害報道によって、何らかの行動変容を促すこと、すなわち防災教育効果を期待するのであれば、そのような情報の受け手である地域住民の心理特性によって効果が半減してしまう可能性を認めつつも、報道内容に関する何らかの質的変化が必要であると考えられる。その一つの方角性が、具体的な対応策の提示であるといえよう。

(2) 対応行動に関する具体情報を提供することの必要性

メディアによる災害報道は、災害に関するリスク情報を広く提供するものであるが、本稿で事例として取り上げたインド洋津波災害に関する報道のように、その内容

には世界各地で発生した災害時の悲惨な状況を具体的に伝えるものが含まれる。つまり、メディアによる災害報道は、説得的コミュニケーションの中でも受け手にその事象が発生した場合の脅威を伝える“恐怖喚起コミュニケーション”に該当する。そして恐怖喚起コミュニケーション研究の知見によると、恐怖を喚起するような情報のみでは大きな行動変容は期待できず、その対処法に関する情報を同時に提供することによって行動変容が期待できるとの報告もある⁹⁾。すなわち、せっかく報道を見て、津波に備えて何か対策をしなければと思っても、何をしてよいかわからないのでは行動に結びつかない。

また、何をすべきかをわかっているにもかかわらず、その行動を実施した場合の効果に対する不確実性が高い場合も、その行動を実行することを阻害する要因となり得る。そのため、メディアによる災害報道に防災教育効果を求めるのであれば、被災地の悲惨な状況を報道するだけでなく、同様のリスクが潜在している地域がたくさんあることを指摘するとともに、そのような悲惨な状況を回避するための対策を提示し、またその対策を実行するための具体的な方法、そして対策を実施することによる効果について言及することが必要であると考え。その際に提示する具体的な対策については、浸水予測図やハザードマップを紹介するだけでなく、地元行政と連携し、地域で実施される取り組みの告知することが、情報の受け手である地域住民に対して、具体的な対応メニューを提示することにつながるものといえる。もちろん、全国ネットワークの報道番組において地域性の高い情報を発信することには限界がある。しかし、地方局の報道番組では、現在でも地域の細かな取り組みを紹介しており、地域で実施した防災訓練などの様子は番組で取り上げられることも多い。そのような枠の中で、実施報告だけでなく、開催案内に関する情報を発信することにより、少なくとも地域でどのような取り組みが開催されるのかを知らないという住民は減少するものといえ、またそのうちの何人かは実際に取り組みに参加するようになることも期待できる。

近年、わが国では災害報道の一つとして、被災地域において被災後の対応が落ち着いてきた時期に、その災害に関する検証番組が放送されることが一般化している。あのとき何が起こったのか、そして被害を軽減するためには何が必要であったのかを検証するとともに、そのような災害に備えて何をすべきかを報道している。これは、メディアによる災害報道が、災害に関する事実情報を提供するだけでなく、視聴者に対して何らかの教育効果を意図しているからに他ならない。しかし、その内容の多くは非常に一般的なものとどまっておき、地域住民が実際に何らかの対策を実施するための具体性に欠けている。先にも述べたように、情報の受け手に具体的な対応行動を促すためには、対策を実施するための具体性を担

保する情報を付与することが必要不可欠であると考え。たとえば、今回のインド洋津波に関する報道として、日本でもいつあのような大津波が襲来するかもしれない危険性を指摘し、各地域の津波浸水想定図や自治体が作成している津波襲来時の3Dアニメーションなどを放送し、さらに、このような状況に備えてどんな対策をとるべきかを伝え、そして、その対策をするための具体的な方法まで提示することを、もっと多くの時間を割いて報道していたとしたら、本調査結果で得られた対策実行率はもっと高いものとなっていたのではないだろうか。

8. おわりに

今回、事例として取り上げたインド洋津波災害のように世界的規模で発生した大災害に関する報道は、被害のカタストロフィー性等によって、その報道内容にかかわらず、一時的には多くの住民の注意を引きつけるものといえる。そのため、普段であれば津波防災などにまったく興味関心がなかった住民であったとしても、メディアを通してそれらの情報に必ず接触する機会が生まれる。そして、このような危険地域に居住しているにもかかわらず防災意識の低い住民こそ、防災教育を通してその意識の変容を促さなければならない相手であるといえる。すなわち、情報の送り手側からすると、大災害が発生したときは、普段であれば簡単に接触することはできないが“真に情報を伝えたい受け手”に比較的容易に接触することのできる数少ない機会と捉えることもできる。大災害の発生は、多くの被害者や犠牲者をだすことから、その発生を公に望むことは倫理的にできない。しかし、そのような大災害が不幸にも発生してしまった場合には、より多くの住民に対して効果的な防災教育を行う機会とすることができるように、地域の自治体と連携を取りながら、災害報道の内容を検討することが必要ではないだろうか。

注

[1] 津波浸水予測図がどのようなものであるのかを知らない回答者もいるものと想定し、今回実施した調査票には、津波浸水予測図とはどのようなものであるのかについて質問文に以下のような注釈を記述した。「津波浸水予測図とは、津波が襲来した場合に予想される浸水域を地図上に表示したものです。」

謝辞：本研究においてアンケート調査を実施するにあたり、和歌山県危機管理局総合防災課および和歌山県沿岸19市町の防災担当者の方々には、調査票の配布・回収

作業において多大なるご協力を頂きました。ここに記して深謝の意を表します。

参考文献

- 1) 廣井脩：災害情報と社会心理，北樹出版，2004.
- 2) 財団法人消防科学情報センター，消防博物館，イベント情報：http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/event_info/event_info.cgi，2007.5.
- 3) 矢守克也，石川裕彦，牛山素行，岡田成幸，片岡俊一，村尾修：特集記事 防災教育のフロンティア，自然災害科学 75，Vol.24，No.4，2006.
- 4) 竹下俊郎：メディアの議題設定機能，学文社，1998.
- 5) 深田博巳：説得心理学ハンドブック 説得的コミュニケーション研究の最前線，北大路書房，2002.
- 6) 例えば，片田敏孝，児玉真，桑沢敬行，越村俊一：住民の避難行動にみる津波防災の現状と課題 -2003 年宮城県沖の地震・気仙沼市民意識調査から-，土木学会論文集，No.789/II-71，pp.93-104，2005.
- 7) 山本明：マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討，社会心理学研究，第20巻第2号，pp.152-164，2004.
- 8) 松田曜子，岡田憲夫：周辺地域災害の目撃経験が地震に対する個人の事前対策行動に及ぼす影響，土木計画学研究・講演集，Vol.32，CD-ROM，2005.
- 9) 内閣府中央防災会議：東南海，南海地震の被害想定について，東南海，南海地震等に関する専門調査会，<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/index.html>
- 10) 総務省統計局：平成17年国勢調査全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口），<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/youkei/hyodai.htm>
- 11) 及川康，片田敏孝：河川洪水時の避難行動における洪水経験の影響構造に関する研究，自然災害科学，Vol.18 No.1，pp.103-116，1999.
- 12) 片田敏孝，及川康，杉山宗意：パネル調査による洪水ハザードマップの公表効果の計測，河川技術に関する論文集，第5巻，pp.225-230，1999.
- 13) 山本嘉一郎，小野寺孝義（編著）：Amosによる共分散構造分析と解析事例，ナカニシヤ出版，1999.
- 14) 藤井聡：行動意図法（BI法）による交通需要予測の検証と精緻化，土木学会論文集，No.765/IV-64，pp.65-78，2004.

(2006.10.13 受付)

RESEARCH ON HOW DISASTER NEWS AFFECTS EDUCATION -THE CASE OF NEWS OF THE INDIAN OCEAN TSUNAMI IN 2004-

Masanobu KANAI and Toshitaka KATADA

One of the roles of media in communicating disaster news is to educate non affected residents about disaster. The purpose of this paper is to reveal how the media educate and affect people about disaster. For this research the Indian Ocean Tsunami was used as a case study. The research revealed that most residents who had viewed the news broadcast on the Indian Ocean Tsunami had a change in attitude about tsunami disaster, however, only a few residents had a change in behavior. In light of the above we therefore suggest that the mass media must provide residents with very detail information on the disaster on the disaster in order to bring about a concrete change in behavior.